

第 12 期

事業報告

自 令和 6 年 0 4 月 0 1 日

至 令和 7 年 0 3 月 3 1 日

B T C ボックス株式会社

事 業 報 告

令和 6 年 04 月 01 日から

令和 7 年 03 月 31 日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

当社は、持ち株会社の株式会社 T T X ホールディングスを 100%親会社に持ち、その子会社の暗号資産交換業者として、事業を展開しています。新体制 6 年目の経営環境は、前期より継続されている当局・加盟協会によるマネーロンダリングへの規制強化の具体的な対策実施の完了を求められ、規制と当社対応のギャップ分析の実施と、そのギャップ解消を進めました。マネーロンダリングに関連する社内規則を最新の A M L / C F T ガイドラインに合わせた内容に改定し、その内容を社内に周知徹底する研修を確実に実施してきました。この中で、利用者適合性管理については、利用者管理目的で利用者に対しリスク評価を実施して、そのリスクに応じ、取引を制限する管理体制を導入しました。また、法律の施行前ですが、マネーロンダリング対策の入口である K Y C 手続きにおいてもデータ照合による確認手続きの導入準備を進めています。前期から始まった、トラベルルールの運用についても適切な運用を実現しています。

当年度は、実際に、他社におけるハッキングによる顧客暗号資産の流出事故については、過去最大級のものが、国内外で複数回発生しています。国内の金融機関におけるフィッシングによる大規模被害も発生しました。これらのため、加盟協会主導により、暗号資産管理、A M L ・ C F T 管理の現状について、運営状況の点検や法令とのギャップ分析とその解消のための対策実施を、進めてきました。この対策実施の一環として、協会としても、「暗号資産安全管理標準」という具体的な運用指針を定め、加盟会社にもその適用を求めました。当社においては、管理体制、必要システムの実装を早急に進め、管理運営体制確実な整備と適正運営を実現しています。

当年度の営業活動は、継続している新規口座獲得のためのお友達紹介キャンペーンと、初心者取引支援のために初取引応援キャンペーンを実施しました。さらに、6 月から 11 月まで、当社としては初めての、「メーカー手数料無料サー

ビス」を実施しました。これは、取引所参加者を増加させることを狙ったサービスです。取引所にある注文に後から注文をぶつけるのではなく、まず注文を出してもらうことを狙ったものでした。結果は、顧客注文の動向に大きな変化はなく、当社取引所は、顧客においてはその利用目的が明確にされており、新たな取引のきっかけを与えるものではなかったと分析しています。このため、無料サービス終了後に取引が減少する傾向も確認できていません。暗号資産取引市場において、BTC 価格は、4 月に 1,065 万円で始まり、4 月から 7 月まではほぼ 1,000 万円台で推移しました。7 月から 9 月では、価格低下傾向が強まり 730 万円まで下落しながら、その大半を 900 万円から 800 万円の間で上下を繰り返しました。10 月に入ると価格は上昇傾向が強まり、年末までに 1,600 万円台を付けることがありましたが、おおよそ 1,500 万円台から 1,200 万円台で推移しました。当期末の BTC 価格は、1,225 万円でした。

当期の新規顧客の獲得は年間 709 口座で月間 59 口座でした。前期の月間 40 口座からは 19 口座、年間で 227 口座増えました。単月では最大で 128 口座増えた月がありました。少しずつですが、新規口座登録が増えてきています、継続的にオンラインマーケティングを実施していますが、いまだ、実力不足です。利用者登録の増加、取引の増加には結びついていません。当期も、市場で、当社は未成年者の登録を受け付けるという口コミが広がり、新規登録が増加しています。未成年者は、18 歳成年制度により、減少しましたが、本当に将来の利用者となっていただけの口座だと思い、丁寧な対応をしています。

販売所取引は、取引所の上場もある BTC の取引は、前期からは変化なく横ばいでした。ETH は、大口顧客の取引がなかったため前期比 80%とさらに数量は減少しました。DOGE、DOT、TRX は取引数量は減少していますが、価格が安定して推移していることもあり約定価格は横ばいか増額となっており、収益確保に貢献しています。当期のマージン収益は、予算には未達でしたが、1,000 万円の大台に 3 期連続で達しました。

収益の状況は、キャッシュを生み出す能力の観点では、取引所・販売所のビジネスモデルだけでは、実力不足で予算との比較で不振が続いています。期初 1,065 万円で始まり、期末 1,225 万円で終わった保有暗号資産の評価損益は約 1 億 5,154 万円(前期比▲7 億 9,924 万円)の損失となっています。この評価損益を含め経常損益は約 5 億 9,819 万円(前期比▲8 億 4,174 万円)の損失となりました。

その内訳は、手数料収入は約 1,089 万円(前期比+269 万円)となりました。販売管理費は約 4 億 4,279 万円(前期比+2,973 万円)と 7.2%増加していますが、前期からの円安によるサーバー利用料の上昇分と新規事業立ち上げに伴う人件費増加によるものです。これに対し、広告宣伝費を中心としたキャンペーン費用を減らすことで、上昇額を抑えています。販管費の 58.5%を占める人件費は、前期比 7.5%の増加で、新規事業分の増加です。現在の人員体制維持が免許事業を継続するための前提になっています。これに新規事業分が追加されますので、全体経費は増加傾向にあります。当期の最終損益額は、約 5 億 9,819 万円(前期比 ▲8 億 4,174 万円)の損失となりました。

1-2. 対処すべき課題

当社が対処すべき重要課題は、

① 新規事業を立ち上げることができる人材の確保

ゲーム事業は撤退しましたが、新たに資金移動業を開始するために、事業・営業を進める上で、企画から事業の運営まで推進する人材を確保したい。

②既存ビジネスである取引所・販売所サービスの拡充

～販売所暗号資産の取引拡大（ターゲットセールス、大口取引）

～販売所を利用した資産形成型商品の開発（レンジ取引、連続注文）

～取引所注文方式の多様化（一括注文、逆指値注文等）

～取引所 API 機能の向上による API 取引の推進

③暗号資産による資金決済が可能となる環境を整備する。

～暗号資産をどこへでも持ち運べる環境構築（アプリウォレットの販売）

～暗号資産店頭決済環境の構築

～暗号資産を活用できる環境の提供（e コマース事業、NFT 等）

④システムセキュリティの高度化

～外部不正侵入者に対する対策

～利用者の取引所・販売所アクセスに関するセキュリティの高度化

～システム運用に関する安全対策

⑤新たな暗号資産市場保護・規制強化に対する対応

～FATF トラベルルール対応の効率化

～適格利用者管理体制の高度化継続整備（AML・CFT ガイドラインが求める推奨対応の推進）

～「暗号資産安全管理標準」の実装（業界の標準的業務対応指針が提示され、随時、新規対応が求められている。現状では、標準対応を実装できているが、遅れることなく、積極対応の推進）

～暗号資産取引業社向け「財務健全性指数」（自己資本規制比率を厳守するための資本・資産の確保と規制比率の監視態勢整備）に関する適正基準
120%以上の維持

上記項目を、優先して取り組む課題と認識しております。

1-3. 資金調達等の状況

2024 年度は、一般社団法人 日本暗号資産取引業協会が規定する財務健全性指数の 120%水準を維持するために資本調達を行いました。

【2024 年度 第 1 回 第三者割当増資】

親会社である TTX ホールディングスの全額引受けにて、

2024 年 4 月 15 日付

総額 1 億円(うち資本剰余金 5,000 万円)

新規発行株式 20 万株 (株式単価 500 円)

【2024 年度 第 2 回 第三者割当増資】

親会社である TTX ホールディングスの全額引受けにて、

2024 年 6 月 8 日付

総額 8,790 万円(うち資本剰余金 4,395 万円)

新規発行株式 17.58 万株 (株式単価 500 円)

【2024 年度 第 3 回 第三者割当増資】

親会社である TTX ホールディングスの全額引受けにて、

2024 年 9 月 9 日付

総 7,700 万円(うち資本剰余金 3,850 万円)

新規発行株式 15.40 万株 (株式単価 500 円)

【2024年度 第4回 第三者割当増資】

親会社である TTX ホールディングスの全額引受けにて、

2024年11月12日付

総額1億3,500万円(うち資本剰余金6,750万円)

新規発行株式 27万株 (株式単価500円)

合計3億9,990万円(うち資本剰余金1億9,995万円)を調達しました。

2. 株式に関する事項

発行可能株式総数 500,000,000株

発行済み株式総数 55,736,838株

株主 株式会社 TTX Holdings 100%

3. 会社役員に関する事項

当社の役員は、以下の通りです。

辻 治俊 代表取締役 社長

柳澤 もえ 取締役 C O O、営業企画部長

Richard Song 取締役 C T O

高橋 壮志 監査役

*当社の役員に異動はありません。

*当社の役員において重要な兼職はありません。

*高橋監査役は、非常勤の社外監査役であります。

4. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称 ゼロス有限責任監査法人

*前期から監査法人に変更はありません。

5. 親会社等との間の取引に関する事項

当社の親会社である株式会社 TTX Holdings と当社の間では、役員の兼職はありません。業務運営に関しては、引き続き当社からの役務の提供により運営しております。

6. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 暗号資産取引業のビジネスモデルは手数料を確保することで、証券取引と同じです。現状は証券業界が辿った道筋で、暗号資産取引業も手数料の無料化が浸透しており、従来のビジネスモデルが機能していません。

そのため、新たな収益性が高いビジネスモデルを模索しておりますが、あらたなビジネスが軌道に乗るまで、経費が先行して発生することになります。このため、当面の事業運営に必要な資金は、引き続き、オーナーとの友好関係と信頼関係で調達することになります。

(2) 当社のサービスに関し、今期実施したメーカー手数料無料化サービスにより、当社利用者は有料での当社取引所を利用する傾向を確認できました。これを前提に、引き続き利用者登録を増加するための施策を打ち続けます。その中で、当社取引所の利便性を向上させるために、資金移動業に伴うサービスを提供するプロジェクトを進めています。これは、交換業の顧客基盤を增強し、当社の収益に貢献できる事業とするために運営していきます。

以 上